

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,305	32,260
受取手形及び売掛金	39,412	37,334
たな卸資産	2,035	2,400
その他	6,672	7,336
貸倒引当金	△107	△104
流動資産合計	80,317	79,227
固定資産		
有形固定資産	16,725	17,952
無形固定資産		
のれん	3,029	2,825
その他	5,222	5,204
無形固定資産合計	8,252	8,029
投資その他の資産		
その他	14,289	14,175
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	14,163	14,049
固定資産合計	39,141	40,032
資産合計	119,459	119,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,534	3,862
短期借入金	9,391	6,256
未払費用	15,090	16,455
未払法人税等	2,708	2,308
賞与引当金	4,143	3,215
役員賞与引当金	41	14
資産除去債務	1	7
その他	21,206	23,838
流動負債合計	59,116	55,957
固定負債		
社債	288	288
長期借入金	12,806	11,150
役員株式給付引当金	315	336
従業員株式給付引当金	257	256
退職給付に係る負債	1,996	2,035
資産除去債務	1,854	1,958
その他	2,570	2,469
固定負債合計	20,089	18,494
負債合計	79,206	74,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,263	16,220
利益剰余金	14,907	14,240
自己株式	△2,185	△2,185
株主資本合計	27,985	33,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	589
為替換算調整勘定	14	△43
退職給付に係る調整累計額	△91	△68
その他の包括利益累計額合計	370	477
非支配株主持分	11,898	11,054
純資産合計	40,253	44,807
負債純資産合計	119,459	119,260

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	82,997	79,626
売上原価	64,946	61,356
売上総利益	18,051	18,270
販売費及び一般管理費	16,599	17,026
営業利益	1,451	1,243
営業外収益		
受取利息	7	8
持分法による投資利益	—	18
補助金収入	6	18
不動産賃貸料	174	178
その他	81	133
営業外収益合計	269	357
営業外費用		
支払利息	53	49
コミットメントフィー	11	9
持分法による投資損失	26	—
不動産賃貸費用	144	146
支払手数料	236	409
その他	26	55
営業外費用合計	499	670
経常利益	1,222	930
特別利益		
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	12	4
投資有価証券評価損	5	7
特別損失合計	17	11
税金等調整前四半期純利益	1,212	918
法人税、住民税及び事業税	△145	△202
法人税等調整額	821	480
法人税等合計	675	278
四半期純利益	536	640
非支配株主に帰属する四半期純利益	544	593
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	46

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	536	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	223
為替換算調整勘定	0	△65
退職給付に係る調整額	△12	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△77	181
四半期包括利益	458	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	153
非支配株主に係る四半期包括利益	510	667

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### 1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社丹後王国ブルワリー及び新たに設立した株式会社パソナ顧問ネットワークを連結の範囲に含めております。

また、株式会社パソナテキーラは支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外した株式会社パソナテキーラを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	1,059	979
のれん償却額	264	204

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

### 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

当社は当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	712	18	2019年5月31日	2019年8月19日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式475,729株に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が5,957百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,220百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、BPO サービス (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	69,761	3,804	7,674	1,320	436	82,997	—	82,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	17	88	34	107	950	△950	—
計	70,464	3,821	7,763	1,355	543	83,948	△950	82,997
セグメント利益又は 損失(△)	1,169	853	1,675	18	△376	3,341	△1,889	1,451

(注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、BPOサービス (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、BPOサービス (委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,889百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△1,896百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、BPO サービス (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	65,234	3,605	8,589	1,471	725	79,626	—	79,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	10	89	56	90	882	△882	—
計	65,870	3,616	8,679	1,527	815	80,509	△882	79,626
セグメント利益又は 損失(△)	1,640	686	1,916	△12	△517	3,714	△2,470	1,243

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,470百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△2,475百万円、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来「キャリアソリューション」に含めておりました官公庁向けの請負事業ならびに人事コンサルティング事業を「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」に含めて記載する方法に変更しております。

また当第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、「インソーシング（委託・請負）」を「BPOサービス（委託・請負）」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更しております。あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。



(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の一部売却

当社は、当社が保有する連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業の内容：福利厚生代行サービス

##### (2) 株式売却日

2019年6月12日

##### (3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

##### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが2018年11月28日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを受け、同社株式の流動性確保に資するものと考え、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

同社は、パソナグループの中核企業であり、当社と同社は共に上場会社であることから相互に独立した事業運営を行っておりますが、グループ経営の一環として、今後も同社の株式を継続的に保有してまいります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

#### 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額によるものであります。

##### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,956百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	△0円19銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△7	46
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△7	46
普通株式の期中平均株式数 (株)	39, 106, 520	39, 115, 651

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益及び 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり四半期純利益及び 1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は 前第 1 四半期連結累計期間は 291, 000 株、当第 1 四半期連結累計期間は 283, 600 株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は 前第 1 四半期連結累計期間は 194, 000 株、当第 1 四半期連結累計期間は 192, 129 株であります。

## (重要な後発事象)

### (子会社による当該子会社自己株式の取得と消却)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（3月決算会社。以下、「ベネフィット・ワン」という。）は、2019年7月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、実施いたしました。

また、2019年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、実施いたしました。

#### 1. ベネフィット・ワンが自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得し得る株式の総数	1,800,000株（上限） ※ 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.11%（2019年6月30日時点）
株式の取得価額の総額	3,600百万円（上限）
取得する期間	2019年7月30日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

#### 3. 取得結果

取得した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得した株式の総数	1,800,000株
株式の取得価額の総額	3,526百万円
株式取得日	2019年7月30日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

#### 4. 消却に係る事項の内容

消却した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
消却した株式の総数	上記3に基づき取得した自己株式の全数
消却日	2019年8月16日

#### 5. 取得による当社連結財務諸表への影響

ベネフィット・ワンの自己株式の取得により、当社のベネフィット・ワンに対する持分比率が増加いたします。これに伴いまして、2020年5月期第2四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,694百万円減少する見込みであります。

## 2 【その他】

2019年7月12日開催の取締役会において、2019年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	712百万円
②1株当たりの金額	18円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年8月19日